

震災瓦礫(がれき)の受け入れって何が問題？

■**瓦礫の放射性** ⇒ 国は、震災によって発生した瓦礫を、全国の自治体に分担させて、一般の焼却炉で焼却、埋め立て処分(＝**震災瓦礫の広域処理**)をしようとしています。しかし、福島第一原発事故により、東北関東の広大な地域に放射性物質が飛散し、瓦礫の上にも降りかかりました。広域処理は、主に岩手県と宮城県で瓦礫が対象ですが、両県の震災瓦礫ともに放射性物質が付着していることは、大阪府の「災害廃棄物の処理指針に係る検討会議」の議事録にも東京都環境局の公式資料にも明記されています。例えば、受け入れを表明している大阪府では、瓦礫に放射性物質が付着していることを踏まえ、検討会議で瓦礫処理に伴う府民の被曝量が細かく試算されています。東京都は既に岩手県、宮城県と震災瓦礫処理の協定を結び、都内の焼却炉で焼却、東京湾に埋め立てることを開始しています。全国では、住民の安全確保、国の基準が不明確、放射性物質に対処できる設備がないこと等を理由に、安易な受け入れができないことを表明している県や市町村も多くあります。

■**焼却炉からの放射性物質の飛散** ⇒ 焼却炉は、環境に有害物質等を出さないよう、焼却時に出る排ガスを処理して排出しています。代表的な処理設備として、集塵効率が良いとされている「バグフィルター」、それより劣るとされている「電気集塵機」等があります。しかし細かすぎる粒子や気体まで捕獲できないので、瓦礫を燃やすとき、キャッチできない放射性物質が飛散する可能性が高いのです。関東では、神戸大学大学院山内知也教授により、東京都江東区にあるバグフィルターを備えた焼却炉「東部スラッジプラント(汚泥焼却施設)」周辺での放射性物質の飛散と周囲の高濃度土壌汚染が報告され、焼却炉が二次汚染原になっている可能性が指摘されています。電気集塵機から放射性物質が飛散することは環境省も認めています。瓦礫焼却時の最大の問題は、**焼却炉から飛散した放射性物質による周辺住民の内部被曝**です。体の外からの被曝(外部被曝)に対して、内部被曝は、呼吸や経口で体内に取り込まれ臓器に蓄積した放射性物質の**放射線を内から浴び続けるので、微量でも大変危険**と言われています。その結果、癌や遺伝子障害だけではなく、免疫異常や心臓循環器疾患等を始めとする様々な疾患が引き起こされます(※)。特に肺の排出能力は乏しいので、**呼吸からの放射性物質の取り込みは極めて危険であり、被曝の影響が大きい幼児や妊婦は極力避けなければなりません**。土壌が汚染されると、そこから雨水の流れに沿って汚染が移動したり、食物連鎖を通じて生態濃縮が起こります。汚染された焼却炉のメンテナンスや焼却場からの汚染排水、ガレキ搬入や焼却灰搬出時の放射性物質の漏洩、作業員の被曝も大きな問題です。(※岐阜環境医学研究所所長 松井英介氏によるふくしま集団疎開裁判の意見書より)

■**リサイクルの問題** ⇒ **国は事故後、福島第一原発からの放射性物質で汚染された瓦礫や焼却灰でも再利用可能な方針を出しています**。(※例 ●平成23年6月⇒放射性セシウム200Bq/Kg以下の焼却灰はセメントに再利用可能な方針/放射性セシウム200Bq/Kg以下の汚泥や汚泥焼却灰は肥料として利用可能な方針 ●平成23年11月⇒放射性セシウム100Bq/Kg以下の瓦礫は再利用可能な指針)。**このため、知らない間に身近なものから被曝する危険が高まっています**。千葉県では平成23年11月、汚染焼却灰をセメントに加工していた民間の会社「市原エコセメント」が、セシウム濃度の基準値の15倍の排水(排ガス処理装置の洗浄排水 約1,100Bq/Kg 一日300トン)を東京湾に放流)を続けていたことが発覚し、県からの要請で操業停止措置になっています。

■**埋立地は放射性物質の「総量」が集まる** ⇒ 廃棄物を焼却してできる焼却灰と不燃ゴミは、最終処分場(＝埋立地)に埋め立てられます。原発事故後、国は、**1Kgあたりの放射性セシウムが8000ベクレル以下の焼却灰は、一般の最終処分場にそのまま埋め立ててよい**という方針を出しました(事故前の土壌の平均値は、核実験の影響はあるものの、セシウム137で**1Kgあたり0.1ベクレル**程度)。焼却灰のうち、焼却炉の底に溜まる灰を「主灰」、集塵器に溜まる灰を「飛灰」といいます。**仮に廃棄物の放射性物質濃度が低くても、焼却すると圧縮されるので、焼却灰の濃度は高くなります。飛灰の濃縮率は特に高く、放射性セシウムで約30～50倍になります**(例:〈東京都公式発表〉9月23日江戸川清掃工場の飛灰 放射性セシウム濃度1万3千Bq/Kg)。**濃縮された汚染焼却灰が埋め立てられる場所は、高濃度の汚染地帯になります**。海面埋立地は、仕切られた海水面にゴミや灰を投入していますが、降雨や廃棄物投棄に伴い上昇する海面から**汚水が溢れないよう、処理施設を通して海に放流しています**。内陸の埋立地は、雨水などが埋め立て地のごみの中を通過して浸出してきた**汚水が溢れないよう処理し、処分場に面する川や下水に放流しています**。しかし汚水の処理設備は放射性物質には対応できません。**特に放射性セシウムは水に溶けやすい性質をもつので、排水に混じって環境に流出します**。実際に、汚染灰を埋め立てている関東東北各地の埋立地では、通常時の放流水から放射性セシウムが検出されています(例 那須塩原市最終処分場 平成23年10月の処理水 放射性セシウム 400Bq/Kg)。セシウムをゼオライトに吸着させても完全に除去することはできず今度はそのゼオライトが放射性の廃棄物になってしまいます。**埋立地は結果的に放射性物質の「総量」が集まる場所**になります。**個々の瓦礫の放射性物質の濃度が低くても瓦礫の量が膨大なので「総量」は莫大な量**になります。(岩手と宮城両県の瓦礫量は合計で約2600トン、付着している**放射性セシウムの総量は概算で数兆ベクレル**)。放射性物質は半永久的に消滅することはない、**汚染灰を埋め立てた場所では、数百年単位の長期に渡り環境汚染が続きます**。埋立地の遮蔽工が壊れ有害物質が漏れ出す事故も頻繁に起こっています。東北や関東は程度の差はあれ、ほぼ全域で焼却灰から高濃度の放射性物質が検出されています。そのため、埋立地の周辺住民による汚染焼却灰の搬入反対運動や、汚染を理由にした業者の引き取り拒否等により、**搬出できない汚染灰を大量に抱え込んでいる自治体も多くあります**。全国で瓦礫の処理をするときに、果たして、**焼却場周辺住民の合意もなく汚染瓦礫を焼却したり、埋立地の周辺住民の合意もなく汚染焼却灰を埋め立ててよいものなのでしょうか？**本当の支援とは、**幸いにも汚染を免れた地域を守り、「安全な生産物を被災地に送り」とどけること**ではないのでしょうか？今一度広域処理の問題を認識しなおし、本当の支援とは何かを考えなければなりません。